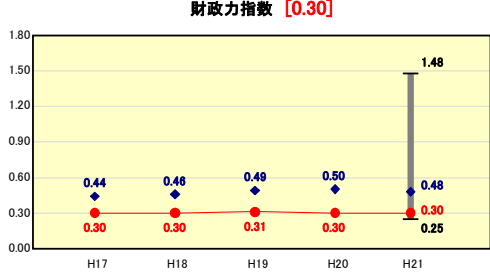
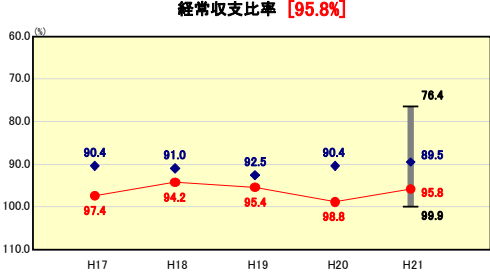


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

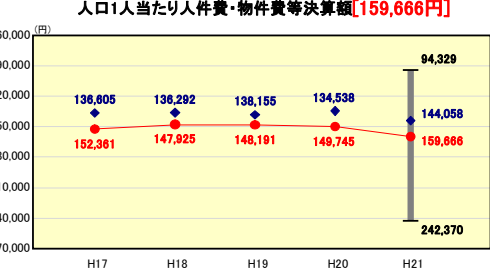
財政力



財政構造の弾力性

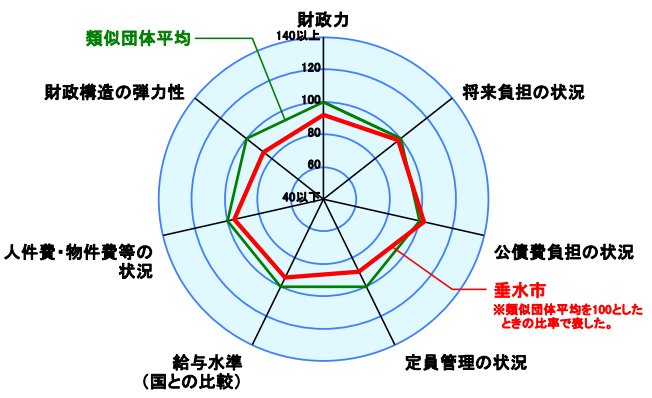


人件費・物件費等の状況



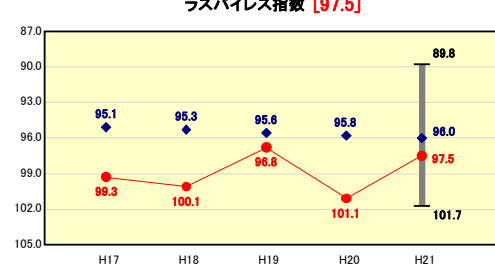
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	17,854 人	(H22.3.31現在)
面積	162.03 km ²	
標準財政規模	5,453,700 千円	
歳入総額	9,976,710 千円	
歳出総額	9,800,510 千円	
実質収支	160,988 千円	

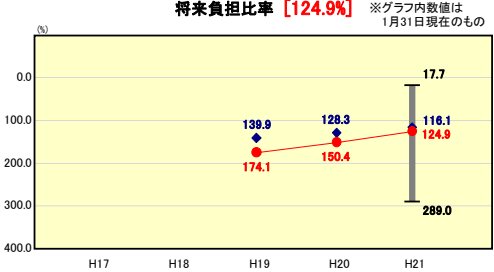


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

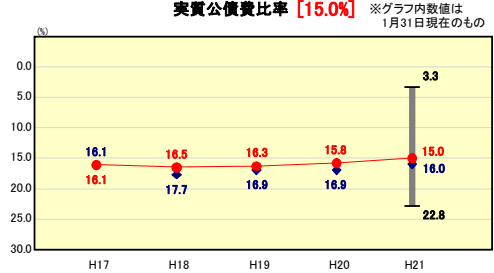
給与水準 (国との比較)



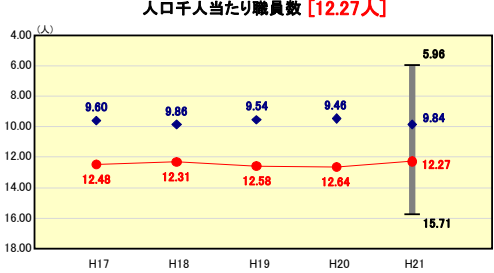
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析編

■財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末34.7%)に加え、市内に中心となる大型産業が少ないこと等で、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も財政改革プログラムに基づき、歳入の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、市税等の徴収強化に取組み、財政基盤の強化に努める。

■経常収支比率
歳入は市税等の自主財源に乏しく地方交付税や地方債等に依存する割合が高く、また、歳出では、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費が高い割合を占め、硬直化した財政構造となっており、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
今後も、市税等の徴収率向上等による財源確保に努めるとともに、職員削減等による人件費の削減、事務事業評価による事務の見直し、地方債の発行抑制による公債費の縮減など、経常経費の削減に努める。(平成26年度決算時まで)に95.4%以下を目標)

■ラスパイレス指数
職員給料の1~4%削減及び管理職手当30%の削減により、財源の確保に努めた結果、ラスパイレス指数が減少した。今後も、新定員適正化計画に基づき平成27年まで職員削減を推進するとともに、より一層の給与水準の適正化に努める。

■将来負担率
類似団体を上回っているが、地方債の残高はピーク時の平成16年度から20億円減の106億1千万円に減らしたことにより比率は減少している。さらに、負担率を上げる大きな要因となっている漁協への損失補償が平成23年3月までで終了することから、今後、比率は更に減少する事ができると考えられる。

■実質公債費比率
平成17年度以降、大型事業が終了し、財政改革プログラムで地方債発行額を6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきていることから、今年度も類似団体平均をやや下回った。今後も更に低い水準へ減少していくよう起債の抑制及び交付税措置等有利な地方債の活用等に努める。

■人口1,000人当たり職員数
新定適正化計画に基づき、新規採用の抑制(原則として退職者の半補充)を行っている。また、平成17、18、21年度に定年前早期退職優遇特例制度を実施したことにより、平成22年4月1日現在においても、計画の目標職員数を上回る削減となっている。今後も計画に基づき、職員数の削減に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。人件費には消防職員も入っているという特殊な状況もあるが、特に平成21年度は、定年前早期退職優遇特例制度を実施したことにより退職手当等が増加したことによる。今後も上記のとおり人件費の削減、及び指定管理者制度の導入等、コストの削減を図っていく。